

▼ ラベルは簡単にはがせませす

株主の皆様へ

第158期

第2四半期事業のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

Oneヤマトの

経営資源を最大限に活用し、
お客様のビジネスの上流から下流まで
「End to End」での価値提供に
取り組んでいます。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第158期第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日まで)における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、海外からの入国制限の緩和など、経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向に加え、内外金利差の拡大に起因した円安進行など、依然として本格的な景気回復の見通しが不透明な状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活

様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し総合的な価値提供に取り組んでいます。

当第2四半期の営業収益は、成長が続くEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことにより前年同期に比べ、増収となりました。一方、燃料単価の上昇に加え、拡大するEC需要に対応するために構築しているEC物流ネットワークと既存ネットワークにおける輸配送オペレーションの適正化を進める途上にあることなど、中期経営計画「Oneヤマト

■決算ハイライト

	前第2四半期(累計) (単位:億円)	当第2四半期(累計) (単位:億円)	増減 (単位:億円)	伸率
営業収益	8,654	8,837	↑ 182	2.1%
営業利益	316	180	↓ 136	△43.0%
経常利益	369	182	↓ 186	△50.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	146	103	↓ 42	△29.2%

2023」の推進に伴う費用が増加したため、営業利益は減益となりました。

ヤマトグループ全体としての取組み

ヤマトグループは、引き続き社員の衛生管理に留意しながら、宅急便をはじめとする物流サービスの安定提供に取り組んでいます。そして、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を拡大させるため、以下の取組みを進めています。

1 法人顧客への価値提供の拡大

拡大するEC需要や法人のお客様のサプライチェーンの変化に対応し、セールスドライバーと法人営業担当者が連携してお客様の課題解決に取り組むとともに、集約・大型化した拠点を組み合わせた輸配送ネットワークと在庫管理システムの一元管理による在庫の最適化など、引き続き、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供に取り組んでいます。

2 ネットワーク・オペレーションの構造改革

拡大するEC需要に対し、都市部を中心に仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を進めるとともに、宅急便営業所の集約・大型化やターミナルの再定義、ITシステムを活用した作業オペレーションの効率化や安全・品質・働きやすさの向上などの取組みを推進しています。

3 持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創

業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

このうち、サステナブル経営の強化については、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど、環境と社会に配慮した経営を推進しています。特に環境については、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」および「2030年温室効果ガス(GHG)排出量48%削減(2020年度比)」の実現に向け、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期においては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募する「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」において、単独提案事業「グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用」と、共同提案事業「商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・大規模実証」の2案件が採択されました。今後これらの事業を推進し、EVの運用方法や地域の特性を踏まえた導入優先地域の検討、エネルギーマネジメントなどの知見を得ることで、サステナブル経営の強化に取り組めます。

これからもヤマトグループは、お客様や社会の多様化するニーズに対して、総合的な価値提供を推進し持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もヤマトグループに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

長尾 裕

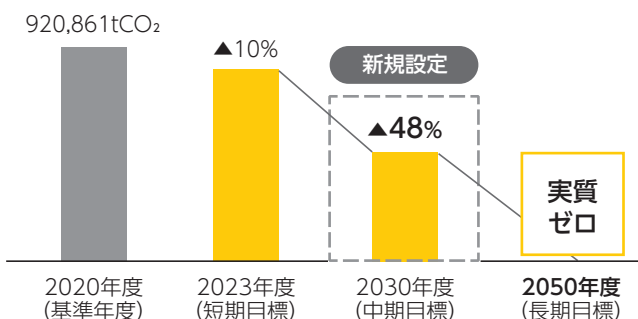
サステナブル経営の推進

ヤマトグループは、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げた環境・社会ビジョンおよび2050年の温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロ*など長期目標の達成に向け、サステナブル経営を推進しています。*Scope1と2自社排出

環境

2050年の温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロに向けて、2022年5月に2030年の中期目標を策定

●「2030年温室効果ガス(GHG)排出量48%削減(2020年度比)」に向けた取組み●



	2023年度	2030年度
EV保有台数	2,000台	20,000台
太陽光発電設備数	150基	810基
ドライアイス使用	使用量削減	使用量ゼロ
再エネ由来電力使用率	30%	70%

この目標の実現に向けた取組み事例を紹介します。

事例 1

低炭素車両の導入

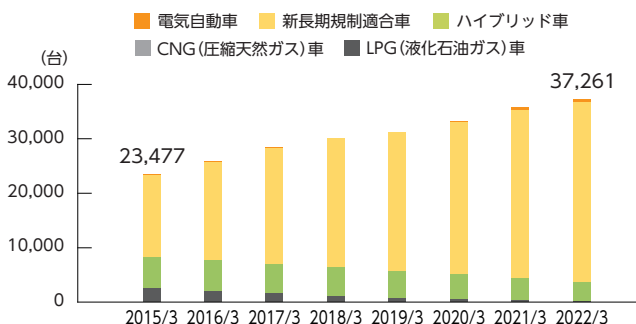
ヤマトグループは、カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年までにEV20,000台の導入を計画しています。

2021年11月より、日野自動車と共同で超低床・ウォークスルーの小型商用BEV*トラック「日野デュトロZ EV」を用いた実証実験を行いました。その結果、温室効果ガス(GHG)排出

量削減効果や集配業務における効率性・作業負荷低減等の効果が十分見込まれることが確認できたため、2022年8月より、首都圏を中心に小型商用BEVトラックの導入を開始しました。

*「BEV(Battery Electric Vehicle)」:ガソリンを使わず電気のみを使って走る車

●環境配慮車保有台数の推移(国内連結会社)



新たに投入した小型商用BEVトラック

事例
2

エネルギーマネジメントの一環として、着脱・可搬型のカートリッジ式バッテリーの規格化・実用化に向けた検討を開始

商用電気自動車(BEV)の導入にあたっては、従来のガソリン車・ディーゼル車と比べて長い充電時間を要すること、充電タイミングの集中による物流のダウンタイム(車両や荷物が止まる時間)が増加することなどの課題があります。加えて、充電タイミングが車両の非稼働時間帯に集中するため、当社施設における電力使用量のピークが更新し、社会全般の負担増大につながるものが想定されます。これらの課題を解決するため、ヤマト運輸とCJPT※は、着脱・可搬型のカートリッジ式バッテリーの実用化に向けた検討を開始しました。

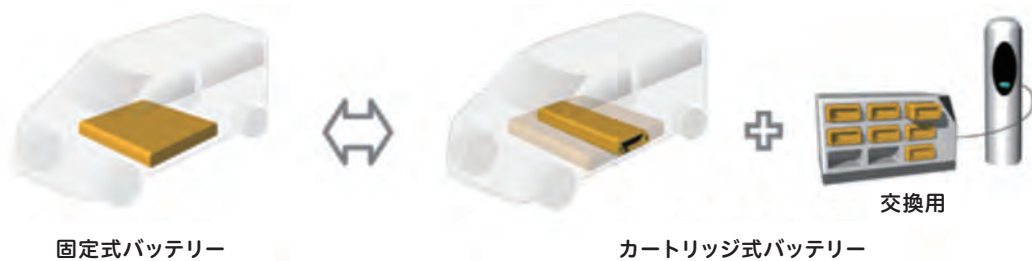
※CJPT: Commercial Japan Partnership Technologies株式会社
商用車向けCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)技術の企画・開発に向けて、自動車メーカー4社が出資する商用車の技術会社

●着脱・可搬型のカートリッジ式バッテリーの利点

1. BEV導入コスト低減
搭載電池を走行距離に必要十分な容量に絞り電池総量を削減
2. ドライバー充電負担軽減
充電インフラ設置に関する負担を軽減
3. 物流ダウンタイム削減
電池交換により、車両への充電時間を削減
4. 電力需要平準化
車両の稼働中にも交換用電池を充電することで電力ピークを低減

今後、ヤマト運輸は、グリーン電力の活用を推進するとともに、被災地域や電力インフラの維持が難しい地域へのカートリッジ式バッテリーの配送など、電気エネルギー供給に関する地域社会への貢献(レジリエンス)に向けた検討を進めていきます。

●カートリッジ式 バッテリーイメージ



事例
3

グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用

群馬県内の集配車全車両(約800台)をEV化、太陽光発電(PV)を設置することに加えて、エネルギーシステムの開発・実用性の検証を行い、EV運用方法の早期確立を目指しています。

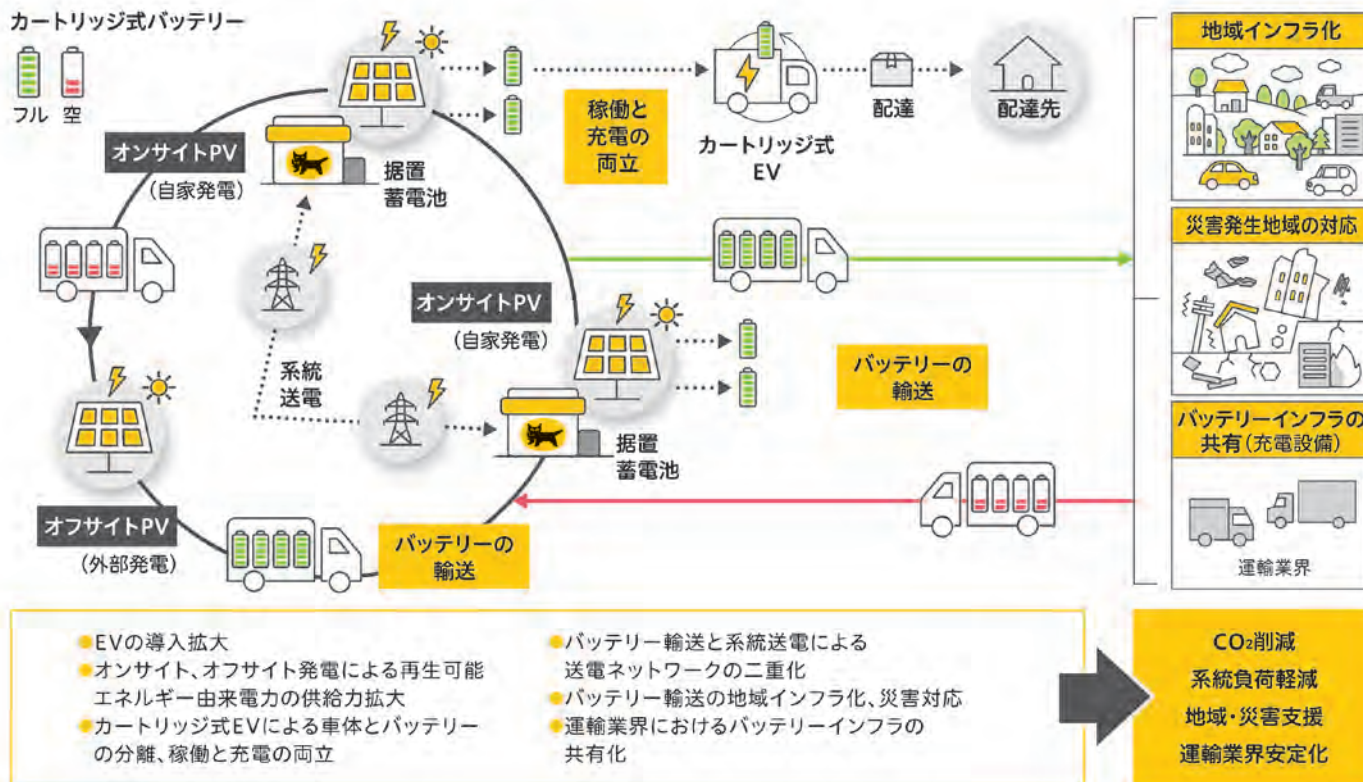
また実証期間の後半では、カートリッジ式EVを導入する予定です。

本実証事業は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として取り組んでいます。

●実証内容 実証期間:2023年3月期~2031年3月期(予定)

EV運用オペレーションの最適化	EVの運用に向けたデータ収集基盤を整備するとともに、拠点内で多台数のEVを運用するための最適な車両・充電器レイアウトの検討を進める
充電電力平準化システムの開発	充電を平準化するシステムを開発・運用することで、夜間に集中する傾向があるEVの充電による電力使用量のピークをコントロールし、負荷を軽減する
拠点間電力融通システムの開発	日中に発電した再生可能エネルギー由来電力の余剰電力を無駄にしないよう、電力が不足する拠点に融通する

目指す姿 EV、太陽光発電(PV)、バッテリーの連携によるエネルギーエコシステムの将来ビジョン



●TCFD提言への賛同表明および情報開示

ヤマトグループは、気候変動への対応が事業の持続可能性に不可欠であると認識し、2020年1月に策定した「ヤマトグループ サステナブル中期計画2023【環境・社会】」で、「エネルギー・気候」を重要課題(マテリアリティ)のひとつに特定しました。また、2050年温室効果ガス(GHG)自社排出実質ゼロおよび2030年温室効果ガス(GHG)排出量48%削減(2020年度比)に向け、EV導入や太陽光パネル設置など温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。

2022年9月、ヤマトグループはTCFD提言への賛同を表明し、同提言に基づき事業活動に影響を及ぼす気候変動のリスクと機会について、当社コーポレートサイトで情報開示を行いました。

今後も、TCFD提言に基づく情報開示の充実に努め、気候変動に対して取り組むなどサステナブル経営をさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

TCFD提言に基づく情報開示：
<https://www.yamato-hd.co.jp/csr/environment/tcfd.html>

社会

人権・多様性を尊重する社会の実現に貢献 ヤマトグループ独自の「ユニバーサルマナー[※]検定」を株式会社ミライロと共同開発

ヤマトグループは、人権・多様性を尊重し“誰一人取り残さない”社会の実現を目指して2014年に「ダイバーシティ基本方針」、2021年には「ヤマトグループ人権方針」を策定しました。

また、ヤマト運輸は、障がいのある当事者の視点を活かしたユニバーサルデザインに関するリサーチ・コンサルティングなどを行う株式会社ミライロと連携し、日々の業務に即した独自のユニバーサルマナー検定を共同開発しました。

本検定では、ご自宅や宅急便営業所における視覚障がいや聴覚障がいのある方の荷物の受け取りや発送を想定し、適切なサポートや必要な配慮などをeラーニングによる動画で学習できる内容となっています。社員が本検定を通じてユニバーサルマナーを習得することで、「人権を尊重し、多様性を認めあう活気ある社会づくり」の実現に貢献します。

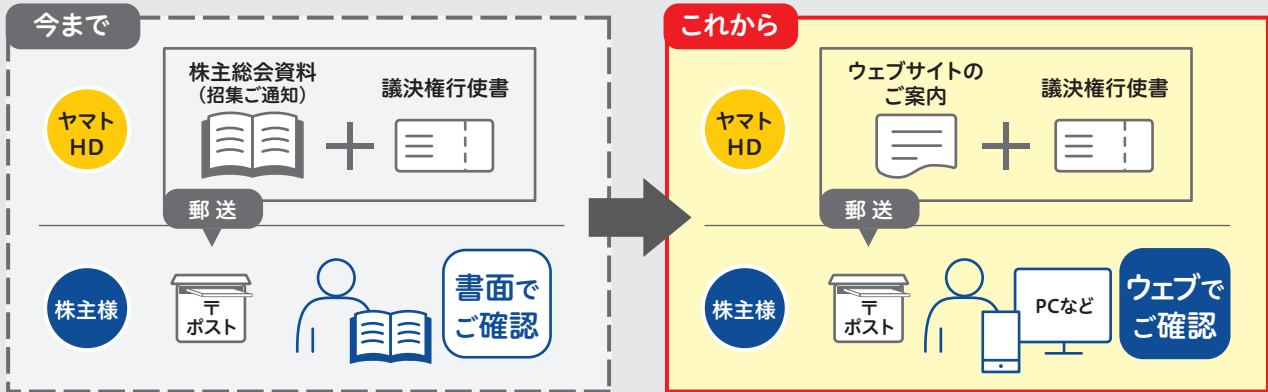
※高齢者や障がい者など多様な方々へ向き合うための「マインド」と「アクション」のこと。



eラーニングにおける研修動画のワンシーン

会社法改正により株主総会資料(招集ご通知)の電子提供制度が始まります!

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。株主の皆様は、会社から通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただけます。当社では、2023年6月下旬開催予定の定時株主総会より、導入を予定しています。



インターネットのご利用が難しい株主様へ

書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)が可能です。

Q 書面交付請求とは?

従前どおり株主総会資料を書面で受領する場合に必要なお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。

Q お手続き方法は?

当社株主名簿管理人のみずほ信託銀行またはお取引のある証券会社へお申し出ください。みずほ信託銀行でのお手続きの場合、下記コールセンターへお電話いただくか、QRコードから書面交付請求書の送付依頼の受付サイトに進み、お手続きください。

Q 書面交付請求の受付期限は?

2023年6月下旬開催予定の定時株主総会における株主総会資料について書面交付のご請求をされる場合は、株主総会の基準日である2023年3月31日までにお手続きを完了させてください。

本件に関するお問い合わせ先
(専用コールセンター)

みずほ信託銀行 証券代行部
☎ 0120-524-324
<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>



【ご利用時間】
音声ガイダンス:24時間、365日
オペレーター:9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

統合レポート2022発行



《詳細はこちらから》
統合レポート|ヤマトホールディングス株式会社
<https://www.yamato-hd.co.jp/investors/library/annualreport/>

クロネコ ファミリー コンサート

音楽宅急便

「クロネコ ファミリーコンサート」
アーカイブ配信のご案内

今年は3年ぶりの有観客での開催にくわえ、ライブ配信およびアーカイブ配信にて「本物の、いい音楽を年齢や地域を越えて」みなさまへお届けしています。

音楽宅急便2022「クロネコ ファミリーコンサート」
ヤマトグループ公式YouTubeチャンネルでアーカイブ配信中♪



《詳細はこちらから》
<https://www.yamato-hd.co.jp/csr/society/education/concert.html>

連結財務諸表(要旨)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
営業収益 Point ①	865,470	883,755
営業原価	802,336	839,037
営業総利益	63,133	44,718
販売費及び一般管理費	31,443	26,669
営業利益 Point ②	31,690	18,048
営業外収益	6,060	2,551
営業外費用	829	2,324
経常利益	36,921	18,275
特別利益	1,264	76
特別損失	15,892	920
税金等調整前四半期純利益	22,293	17,432
法人税等	7,572	6,989
四半期純利益	14,721	10,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	83
親会社株主に帰属する四半期純利益 Point ③	14,631	10,358

ポイント解説

Point ①

営業収益は、成長が続くEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力した結果、前年同期に比べ182億85百万円増加し8,837億55百万円となりました。

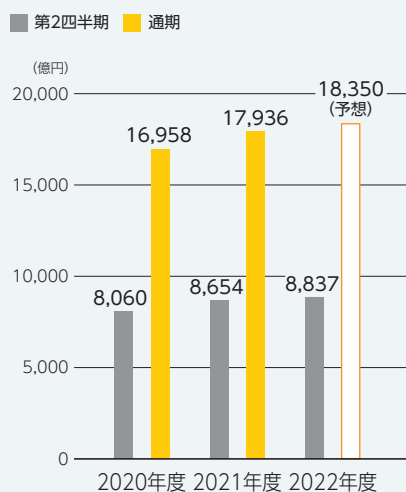
Point ②

営業利益は、燃料単価の上昇に加え、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことにより、前年同期に比べ136億41百万円減少し180億48百万円となりました。

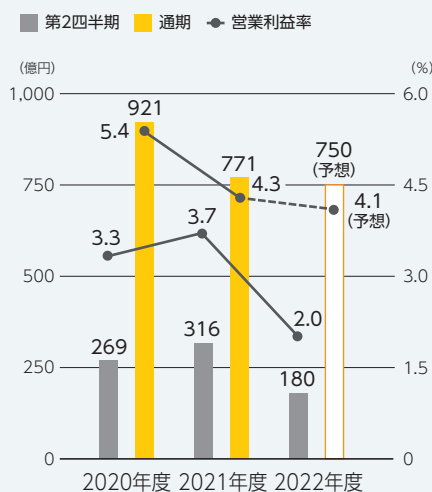
Point ③

親会社株主に帰属する四半期純利益は、103億58百万円となり、前年同期に比べ42億72百万円の減益となりました。

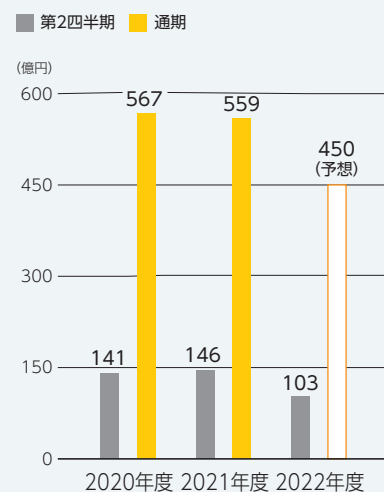
営業収益



営業利益／営業利益率



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2022年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2022年9月30日
【資産の部】		
流動資産	480,844	461,212
固定資産	606,010	612,816
有形固定資産	429,878	436,702
無形固定資産	45,646	46,034
投資その他の資産	130,484	130,078
資産合計 Point ①	1,086,854	1,074,028
【負債の部】		
流動負債	352,807	341,723
固定負債	135,814	141,314
負債合計 Point ②	488,621	483,037
【純資産の部】		
株主資本	578,991	570,930
その他の包括利益累計額	11,551	13,266
非支配株主持分	7,690	6,793
純資産合計 Point ③	598,233	590,990
負債純資産合計	1,086,854	1,074,028

ポイント解説

Point ①

資産合計は、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ128億26百万円減少し1兆740億28百万円となりました。

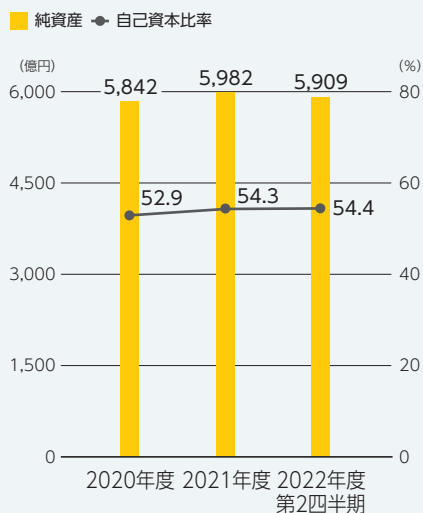
Point ②

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、賞与引当金、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ55億83百万円減少し4,830億37百万円となりました。

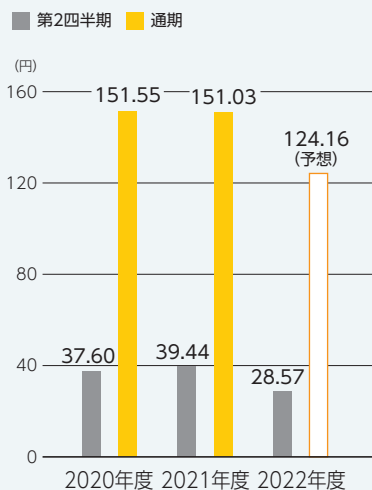
Point ③

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が103億58百万円となった一方で、剰余金の配当を実施したことおよび自己株式を取得したことなどにより前連結会計年度末に比べ72億42百万円減少し5,909億90百万円となりました。

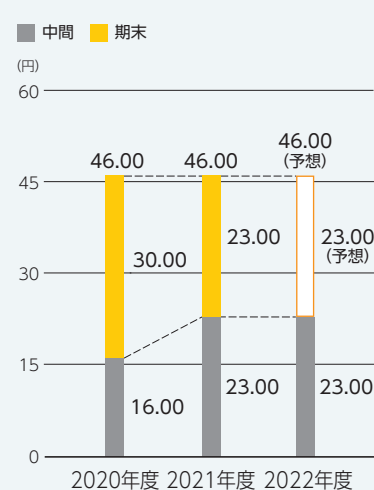
純資産／自己資本比率



1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



連結財務諸表(要旨)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー Point 1	3,750	27,238
投資活動によるキャッシュ・フロー Point 2	△29,042	△31,492
財務活動によるキャッシュ・フロー Point 3	1,915	△17,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	1,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,933	△20,494
現金及び現金同等物の期首残高	241,284	180,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,351	160,109

より詳細な連結財務諸表につきましては、
ホームページ(<https://www.yamato-hd.co.jp/>)をご覧ください。

ヤマトホールディングス IR

検索

ポイント解説

Point 1

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の増減額が増加した一方で、退職給付に係る負債の増減額および法人税等の支払額が減少したことなどにより前年同期に比べ収入が234億87百万円増加し272億38百万円の収入となりました。

Point 2

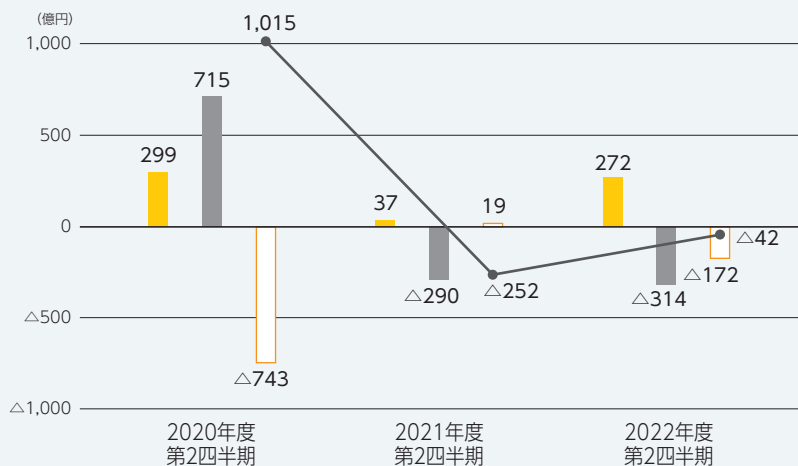
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ支出が24億49百万円増加し314億92百万円の支出となりました。

Point 3

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の収支が減少したことおよび自己株式の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ収支が191億65百万円減少し172億49百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー □ 財務活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー



自己株式の取得と消却について

当社は、株主価値向上のため、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、2022年2月から5月の期間で自己株式を875万株取得するとともに、2022年6月に同株式を消却しました。

株式の状況 / 会社概要 (2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000株
発行済株式の総数	379,824,892株
株主数	56,618名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,511	17.78
ヤマトグループ社員持株会	26,361	7.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,667	7.08
明治安田生命保険相互会社	14,814	4.08
日本生命保険相互会社	14,770	4.07
株式会社みずほ銀行	10,247	2.82
ヤマトグループ取引先持株会	8,332	2.30
トヨタ自動車株式会社	5,748	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,195	1.43
損害保険ジャパン株式会社	5,133	1.42

※自己株式は上記の大株主一覧より除外しています。
 ※持株比率は自己株式数を控除して算出しています。

会社概要

商号	ヤマトホールディングス株式会社
本店所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03-3541-4141(代表)
創業	1919(大正8)年11月29日
設立	1929(昭和4)年4月9日
資本金	127,234,791,077円

株主の皆様向け冊子に関するお問い合わせ

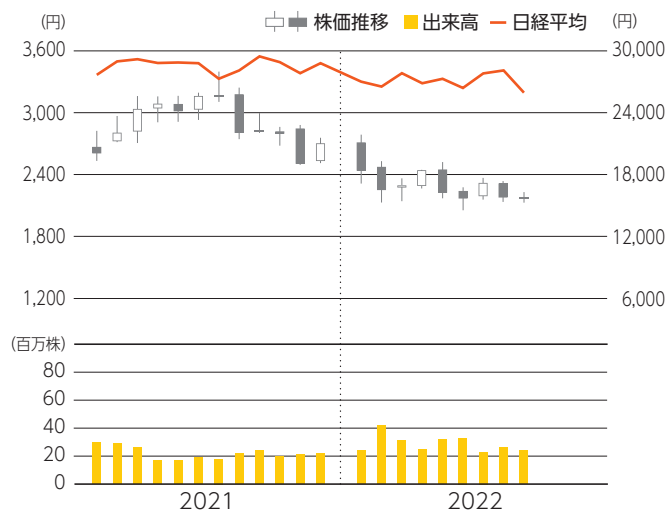
ヤマトホールディングス株式会社
IR戦略立案推進機能

ヤマトホールディングスホームページのご案内

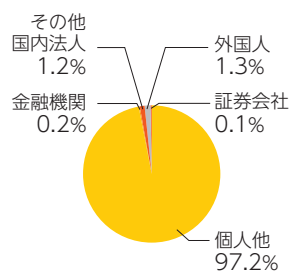
ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

<https://www.yamato-hd.co.jp/>

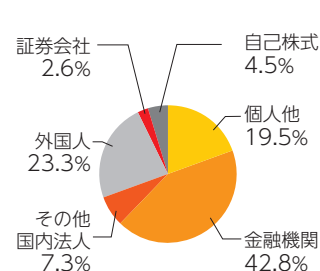
株価・売買高の推移(東京証券取引所)



株主数比率



株式数比率



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には、9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告 (http://www.yamato-hd.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
銘柄コード	9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03-3541-4141(代表)

<https://www.yamato-hd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。